



まとめ

IFRA-IOFIサステナビリティ レポート

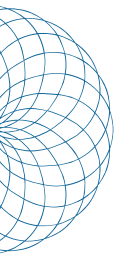
2025



International
Fragrance
Association



International Organization
of the Flavor Industry



2025年サステナビリティレ ポートへようこそ



Alexander Mohr
IFRA会長



Sven Ballschmiede
IOFIエグゼクティブディレクター

第3回IFRA-IOFIサステナビリティレポートへよう
こそ。

2023年に第2回報告書を発行して以来、IFRA-IOFIサステナビリティ憲章はますます注目を集め、その取り組みが広がっています。本報告書は、2024年末時点で署名していた143社を対象としています。2025年5月には中国から4社が加わり、署名企業数は合計147社となりました。

憲章の文面は、当業界におけるサステナビリティ推進の基盤となる重要なツールです。憲章署名企業およびすべての会員が、業務のあらゆる分野で、より高いサステナビリティを実現できるよう、各協会からは支援ツールの提供がますます充実しています。

この憲章は、責任ある調達、環境負荷と気候変動、職場文化、製品の安全性と設計、透明性など、地球、人々、そして私たちのビジネスの持続可能性を推進するための団結した取り組みであり、自発的でありながら非常に力強い枠組みとして機能しています。

この憲章は2016年に最初に考案され、2020年に発表されました。2022年には「憲章2.0」として刷新され、生物多様性、排出物と廃棄物、職場文化、製品設計、動物実験の代替手段に関するコミットメントが更新されました。

第2回報告書では顕著な進展が見られましたが、第3回報告書ではさらに多くの企業が参加し、業界全体の価値に占める割合も増加するなど、憲章の17個のコミットメントに沿った取り組みが着実に進んでいることが確認されました。多くの分野で測定可能な改善が見られ、前向きな傾向が続いていることを嬉しく思います。

今年の報告書では、参加企業による継続的な取り組みだけでなく、2023年以降に開始された共同プロジェクトの範囲が拡大していることも注目すべき点です。

IFRAとIOFIは、フレーバーおよびフレグランス業界の特性に合わせたツールなど、進化するベストプラクティスを反映した新しい取り組みと実用的なツールを開発することで、会員へのサポートを強化してきました。

この取り組みを統括しているのが、IFRA-IOFIサステナビリティ委員会です。委員会は幅広い会員の参画を促進し、グローバル企業から中小企業まで、フレーバーおよびフレグランス業界の多様なコミュニティの姿を反映しています。地域的にも、世界各地に広がる構成となっています。

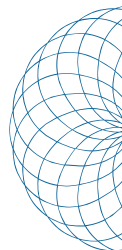
持続可能性、特に気候変動への対応は、現代における重要な課題であり続けています。フレーバーおよびフレグランス業界は、気候変動関連の戦略をサステナビリティ計画に統合し、適切に主導的な役割を果たしています。こうした責任の担い手としての役割には、経済の持続可能性を確保するための政策的支援も必要です。すなわち過剰な官僚主義にとらわれずに成長と雇用を創出する政策が求められます。特に欧州で、(規制の)簡素化と競争力強化に新たな注目が集まっていることを歓迎します。

IFRAとIOFIは、国連の持続可能な開発目標に沿って、環境、社会、経済の持続可能性を支援する政策に関する建設的な関与に引き続き尽力し、持続可能性に向けた会員へのガイダンス、リソース、サポートを提供します。

この第3弾の報告書では、最新の知見、データ、そして実践的な取り組みを示すケーススタディを掲載し、私たちの共通の進歩を具体化します。私たちは共に、業界と私たちを取り巻く世界のために、より持続可能な未来を築き続けます。



エグゼクティブサマリー



IFRA-IOFIサステナビリティレポートにより、世界中の会員や協会は、フレーバーおよびフレグランス業界がサステナビリティ推進に積極的に取り組んでいることや、さらなる改善のために行っている取り組みについて、顧客、従業員、行政機関とコミュニケーションを図ることができます。

第3回目となる今回の報告書では、これまでの取り組みを基に、継続的な進歩と2023年以降に開始された共同プロジェクトの広がりについて紹介しています。

2022年に改訂されたこの憲章は、現在も私たちの活動の基盤となっており、前回の報告書以降、さらに多くの企業がこの憲章に署名し、現在147社が参加しています。また、2025年5月には中国企業4社が加わり、新たな国が加わりました。

憲章署名企業は、5つの重点分野（責任ある調達、環境フットプリントと気候変動、職場文化、製品の安全性と設計、透明性）に分類された17個のコミットメントの達成に向けて、着実に前進を続けています。この憲章は自主的な枠組みではありませんが、署名企業の努力は、地球、人々、そして私たちの事業に変化をもたらすための共同の取り組みを表しています。

今回の調査（約40個の質問）の回答者数は、2023年の前回のレポートと比較するとわずかに減少しましたが、それでも憲章署名者の半数以上をカバーしており、回答企業は業界の中で市場シェアの大部分を占めていることから、業界の実態をよく反映しているといえます。

これまでと同様に、署名企業はサステナビリティへの取り組みについて自己評価を行いました。「製品カーボンフットプリント」(PCF)に関する新たな質問が、重点分野1と2、および重点分野4の調査に追加されました。

重点分野1「責任ある調達」に関する調査では、回答企業の60%以上がグローバルな責任ある調達戦略を導入しており、これは業界の市場シェアの95%以上を占めています。

2回連続で戦略を策定していないと回答した企業の割合は減少し、今後12ヶ月以内に戦略の導入を計画している企業は増加しています。

生物多様性の保護や、人権・労働基準の確保に向けた計画やロードマップを策定している企業も増加しており、着実な進展が見られます。

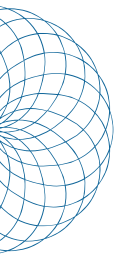
調達された製品（サプライヤーから購入している製品や原材料など）のカーボンフットプリント(PCF)の「入力」要素に関する新しい質問に関しては、回答者の3分の1がすでにサプライヤーに購入する材料のPCFに関する情報を求めており、さらに約半数が今後その対応を予定しています。

重点分野2「環境フットプリントと気候変動」に関しては、回答者の87%が、グローバルな環境影響評価と管理戦略を既に導入済み、または今後一年以内にに向けて導入の準備を進めていると回答しています（2023年の80%から増加）。また、水使用量を把握・管理し、節水対策に取り組んでいる企業の割合も増加しています。

エネルギーフットプリントと温室効果ガス（GHG）排出量の把握・管理に取り組む企業も増加しており、回答企業の70%以上が対応しています。循環型経済の原則の実施も進んでおり、新たな質問では、半数弱の回答者が特定のフレーバー＆フレグランスのフットプリントを計算できると回答し、そのうち3分の2が代替値（proxy values）を使用しています。また約3分の1の企業がPCF情報を顧客と共有しています。

重点分野3「職場文化」では、労働安全衛生（OHS）を含む取り組みが対象となっています。今回の報告では前回、前々回よりも改善が見られ、回答者の75%以上がグローバルなOHS戦略を策定しています。

平等、多様性、包摂性（インクルージョン）に関しては、これらの原則を企業方針に組み込む企業の割合が増加しています。約80%の企業が研修や人材育成の機会を提供し、90%以上がワークライフバランスの取り組みを行っています。



製品の安全性は依然として交渉の余地のない必須要件であり、フレーバーおよびフレグランス業界にとって中核的な概念です。

重点分野4「製品の安全性と設計」に関する調査では、回答企業の約90%が、製品の健康と安全への影響を改善するために顧客と連携していることがわかりました。市場リーダーを含む回答者の半数以上が、法的要件を超えた取り組みを行い、原料の安全性に関する情報を提供しています。

新しい質問への回答では、ほぼ半数の企業が研究開発にサステナビリティの原則を取り入れていることが明らかになりました。

重点分野5「透明性」に関しては、約90%の企業がグローバルなガバナンス戦略を導入済み、または今後導入予定であることがわかりました。3分の2の企業が腐敗防止プロセスを整備しており、ほぼすべての企業がステークホルダーとの対話を行っています。また、3分の2以上の企業が、サステナビリティ・パフォーマンスの報告に関する義務要件を上回っています。

業界団体として、IFRAとIOFIは、責任ある調達と環境フットプリントといった主要なサステナビリティ課題への取り組みを継続しています。両協会では作業計画を策定し、2つの小委員会は、今後の法規制への対応も視野に入れながら、引き続きカーボンフットプリントと森林破壊に焦点を当てて取り組んでいます。

カーボンフットプリントに関しては、IFRAはスコープ1と2に焦点を当て、IOFIは特定の原料群を対象にスコープ3に焦点を当てました。

いずれの場合も、グローバルな視点で取り組みが行われました。今回初めて、業界で具体的な（実際の）CO2e/kgの数値を算出しました。

森林破壊に関しては、パーム油が依然として主要な懸念事項となっています（新たに施行されるEUの森林破壊規制においても）。IFRAとIOFIは共同で、対象となる可能性のある原料のリストを作成し、2025年に公表する予定です。

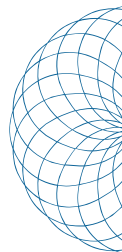
2024年にIFRAは「グリーンケミストリーコンパス」を発行し、すべてのIFRA会員にこれを使用し、サプライヤーに推進して、より持続可能な原材料の製造を促進することを奨励しました。

憲章署名企業を対象とした調査結果に加え、進捗状況を定量的に把握することは引き続き重要です。IFRAおよびIOFIの会員企業が、より広範な企業群と比較しながら、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する自社の取り組みを評価できるよう、さまざまな評価ツールが整備されています。

一方、Ecovadisは最も広く採用されている（自己）評価指標として台頭しています。調査結果によると、大規模な多国籍企業グループと、後から評価を開始した中小企業グループの双方において、時間の経過とともに着実な改善が見られました。グループ間の格差は縮小し、現在では両グループとも「ゴールド」評価を（Ecovadisによる評価対象企業全体の上位5%）獲得しています。

この評価指標は、調査結果と併せて、フレーバーおよびフレグランス業界全体における高い達成度と、あらゆるレベルでの強いコミットメントを示すものです。

憲章の原則、重点分野および目標



4 原則

自発的かつ包括的

当憲章はオープンかつ包括的で、自発的なものです。

補完的な取り組み

当憲章は、個々の企業と政策立案者によって進められている各種の取り組みを補完するものです。

野心的かつ達成可能

重点分野と取り組みは、フレーバーおよびフレグランス業界全体の水準を引き上げることを目的としています。

独占禁止法に準拠

当憲章は、競争法に準拠しており、法的な精査を経て策定されています。

5 重点分野

重点分野1 責任ある調達

バリューチェーン全体を通じて、すべての原材料(再生可能資源または化石資源燃料)、間接材、サービスの責任ある調達を推進します。

重点分野2 環境フットプリントと気候変動

製品ポートフォリオの環境フットプリントの継続的な削減を奨励、指導、実現することで、気候変動の緩和に貢献します。

重点分野3 職場文化

安全で魅力的、かつやりがいのある職場文化を強化します。

重点分野4 製品の安全性

製品の安全性と設計において最先端を走ります。

重点分野5 透明性

ステークホルダーと社会に対して透明性と信頼性のあるパートナーとなることを目指します。

6 目的

意識を高める

当憲章を通じて、私たちはフレーバーおよびフレグランス業界全体における持続可能性の意識を高めることを目指しています。

企業にツールボックスを提供する

当憲章は、サステナビリティ水準を引き上げることを目的として、法的義務や各種基準の概要とともに、ベストプラクティスをまとめたツールボックスを提供しています。

共同ガイダンスの提供

当憲章の5年間の運用経験を通じて、サステナビリティに関するベストプラクティスの実装に関するアドバイスとガイダンスを提供できる体制が整っています。

進捗状況の報告

当憲章は、定期的なレポートでセクターとしての進捗状況をベンチマーク(比較評価)しています。

ステークホルダーとの信頼を築く

当憲章は、ステークホルダーとの対話と信頼関係を強化し続け、取り組みの進捗状況を報告し、フィードバックを収集することを目指しています。

機会を特定する

当憲章は、フレーバーおよびフレグランス業界内外の共通の課題に対する解決策や協力の機会を生み出すための情報やアイデアを交換するための共通プラットフォームです。



IFRA-IOFIサステナビリティ憲章 責任感、持続可能性へのコミットメント

持続可能なビジネスと地球環境への貢献

新たな必然性

持続可能なビジネス慣行への取り組みは、長期的な経済的合理性を持ち、グリーントランジション（環境移行）という世界的な要請の高まりとともに、その重要性は一層増しています。

パンデミックや、政治的不安定など、世界は大きく変化しましたが、私たちの目的は変わりません。

有限資源の使用削減、再生可能資源の慎重な管理、責任ある雇用慣行、最先端の安全基準の推進、サプライヤー、顧客、ステークホルダー、消費者との関係の構築など、持続可能なアプローチは、ビジネスバリューチェーンのあらゆる側面にメリットをもたらします。

フレーバーおよびフレグランス業界は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を強く意識し、持続可能性への取り組みを加速し続けています。

進歩のための枠組み

この自主的な取り組みを通じて、フレーバーおよびフレグランス業界は、すべての会員に対し、より持続可能な未来を目指す努力を促しています。その一環として、以下のような活動が行われています：

- 業界内でサステナビリティに関する意識の向上と対話の促進
- 企業の継続的なパフォーマンス向上を支援する教育/研修プログラムを含むツールボックスの提供
- ガイダンスを提供し、ベストプラクティスを共有
- 業界レベルでの施策導入と進捗状況の報告
- フレーバーおよびフレグランス業界とステークホルダー間の信頼構築の継続
- 共通の課題に対処するための協働機会の特定

フレーバーおよびフレグランス業界を代表する国際団体であるIOFIおよびIFRAは、企業がサステナビリティ分野における進歩を特定、評価、報告するためのプラットフォームを提供しています。この枠組みは、ライフサイクル全体を通じたアプローチを採用しており、責任ある調達から環境フットプリントと気候変動、職場文化、製品の安全性とパートナーシップまで、フレーバーおよびフレグランス業界のバリューチェーン全体を包括しています。

柔軟で開かれた対応姿勢

フレーバーおよびフレグランス業界は多様性に富んでいるため、すべてに当てはまる単一のアプローチは存在しません。開かれた、包摂的な枠組みとして設計されています。

企業には、それぞれの事業内容に適した様々なアプローチが提供されています。また、活動の規模や範囲に応じて、報告内容やその検証・認証の方法を柔軟に調整することも可能です。

この取り組みの目的は、サステナビリティへの取り組みの一環として、幅広い支持や参加を促し、5つの重点分野で継続的な改善を推進することです。

この取り組みは、フレーバーとフレグランスのバリューチェーン内外のステークホルダーとのエンゲージメント（関与）と対話の促進も目的としています。私たちは、他のステークホルダーの声に耳を傾け、助言を求め、社会の期待を理解し、得られたフィードバックをもとにアプローチを継続的に見直していくことにコミットしています。

自主的で開かれた包括的な枠組み

この自主的な枠組みは、業界としての責任感と、変化をもたらすという強いコミットメントを示しています。この憲章は、開かれた、包括的かつ網羅的な内容で構成されており、独占禁止法の準拠を確保するために法的な審査を受けています。

この憲章は「ライフサイクル」アプローチを採用し、業界のすべての人々に、より明るく持続可能な未来に貢献する機会とツールを提供します。

私たちの憲章 持続可能性へのコミットメント



消費者の選択を左右する重要な要素として、フレーバーおよびフレグランス業界は、味や香りを損なうことなく、より意識的で健康的な行動を求める社会の期待に応えるための重要なパートナーです。フレーバーおよびフレグランス業界は次の目標を目指しています。

重点分野1・バリューチェーン全体を通じて、すべての原材料（再生可能または化石燃料由来）、間接材、サービスの責任ある調達を推進

- 1.1. 私たちは、公正かつ長期的なパートナーシップを通じて、サプライヤーとその地域社会を支援します。
- 1.2. 私たちは、基本的人権および国際労働基準に沿った、尊重すべき労働慣行を推進します。
- 1.3. 私たちは、生物多様性を保全・回復するとともに、すべての生態系の持続可能な利用を促進する必要性を認識しています。

重点分野2・気候変動の緩和に貢献し、製品ポートフォリオの環境負荷を継続的に削減

- 2.1. 私たちは、直接的および間接的な温室効果ガス排出量を削減するための対策を実施・共有し、水やエネルギーなどの資源を効率的に管理します。
- 2.2. 私たちは、循環型経済の原則をより適切に統合することにより、廃棄物の削減を支援します。
- 2.3. 私たちはグリーンケミストリーの原則の適用を推進します。

重点分野3・安全で魅力的かつやりがいのある職場文化の強化

- 3.1. 私たちは従業員の健康と福祉を重視し、職場の安全を最優先に考えます。
- 3.2. 私たちは、持続可能性に関する取り組みの実施を加速させながら、研修と人材育成を通じてスキルを向上させる機会のある職場環境を提供します。
- 3.3. 私たちは、すべての従業員に平等な機会と公正な待遇を提供し、多様性と包摂性を推進します。

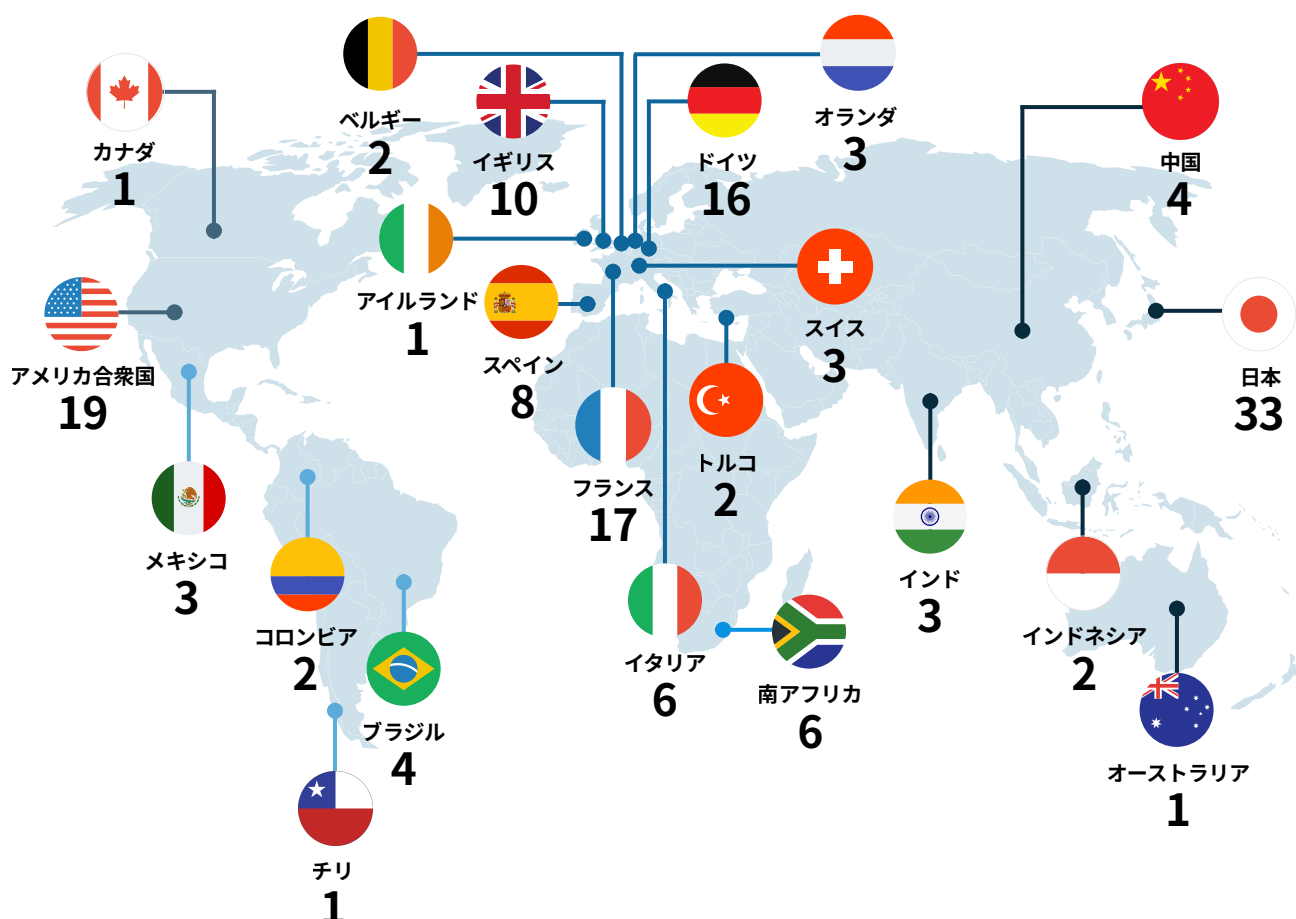
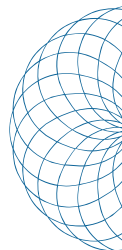
重点分野4・製品の安全性と設計における最先端を目指す

- 4.1. 私たちはバリューチェーン上の主要パートナーと連携し、消費者と環境にとって安全な製品を設計します。
- 4.2. 私たちは原材料を複数段階の安全性評価にかけ、厳格なリスク管理措置を遵守します。
- 4.3. 私たちは、知的財産を保護しながら、規制の改善に向けて、規制当局、上流サプライヤー、顧客と積極的に対話を行います。
- 4.4. 私たちは製品スチュワードシップ（製品責任）を実践するために、情報提供を行い、当社の素材の安全性に対する信頼を高めています。
- 4.5. 私たちは動物実験の代替に向けた新しいアプローチの開発において、協働を進めています。

重点分野5・ステークホルダーと社会に対して透明性と信頼性のあるパートナーとなる

- 5.1. 私たちは、事業活動において反競争行為、汚職、賄賂を一切容認せず、また、会員自身もIFRA-IOFI反トラスト法ポリシーを遵守することに尽力します。
- 5.2. 私たちは、法的な義務や規制で求められている範囲を超えて、自主的・積極的に多様なステークホルダーとの対話と協働を促進し、共通の環境・社会課題に対処するソリューションとパートナーシップを構築します。
- 5.3. 私たちは、国際的な報告基準および国連の持続可能な開発目標(SDGs)に従って活動内容を発信しています。

世界中に広がる憲章



22カ国、147社
地域別の署名企業数

20
北米

10

ラテンアメリカ

68

ヨーロッパ

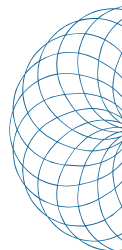
6

アフリカ

43

アジア太平洋

2025年の調査結果 はじめに



今回で第3回目となるIFRA-IOFI サステナビリティ報告書は、憲章署名企業の数が増え増加を続ける中で、進捗を評価する機会を提供します。

2023年の前回報告書と比較すると、回答者数はわずかに減少しました。しかしながら、憲章署名企業の半数以上、そして業界を代表する大手企業の皆様にもご協力いただき、広範な調査への回答をいただくことができました。そのため、本報告書はフレーバーおよびフレグランス業界全体の代表的な状況を示すものとなっています。アンケートにご回答いただくために、貴重なお時間とご尽力をいただいた皆様に心より感謝申し上げます。

本報告書では、企業数という主要な指標を用いて小規模企業から大規模多国籍企業に至るまでの進捗状況を評価していますが、市場シェアを考慮することで、各業界の持続可能性プロファイルをよりバランスよく反映することも重要です。そのため、入手可能なデータに基づき、企業規模に基づいて各業界の全体的な持続可能性プロファイルについてコメントしています。

調査には、5つの重点分野と17個のコミットメントに基づく約40個の質問が含まれており、署名企業には持続可能性への自己評価を行っていただきました。

- すでにプログラムを実施しているか、または新たな取り組みを計画しているかどうか、活動内容の報告の程度、国際的に認められた規範や基準にどのように準拠しているかを示しています。

本報告書では、新たに「製品のカーボンフットプリント（PCF）」に関する質問が追加されました。これは、責任ある調達（重点領域1）および製造における環境負荷（重点領域2）の両面に関連しています。また、重点領域4においては、研究開発へのサステナビリティ原則の統合に関する新たな質問が追加されました。

重点分野に関する質問に加えて、憲章署名企業には、サステナビリティ関連ツールのIFRA-IOFI ツールボックス(優良事例に関する情報、法的/規制の枠組みとサステナビリティツール/プログラムの詳細、国際的な情報開示基準を含む)の認知度と活用状況についても質問いたしました。

回答者の約60%がツールボックスを認識しており、そのうち約80%の企業がツールボックスを活用しています。特に、IFRAグリーンケミストリーコンパスと環境フットプリントツールに関する情報は、広く活用されていました。

重点分野1 責任ある調達

この重点分野について



- 8. 働きがいも経済成長も
- 12. つくる責任つかう責任
- 15. 陸の豊かさも守ろう

フレーバーおよびフレグランス産業は、原材料調達に関わる社会経済発展において、特に雇用創出、技能開発、そして就業機会の改善において重要な役割を果たしています。これは、主要な雇用中心地から遠く離れた地域に住む人々にとって特に重要です。

フレーバーおよびフレグランス企業は、自らの事業活動や製品だけでなく、取引関係やパートナーの活動の監視においても、人権と労働基準の尊重を確保しなければなりません。政情不安や紛争が頻発する地域では、特に注意を払う必要があります。

フレーバーおよびフレグランス企業は、事業活動とサプライチェーンにおいて、様々な生態系サービスに依存しています。生物多様性の保護・回復は不可欠であると同時に、新たなプロジェクトの開発や、従業員や地域社会との連携を促進する機会でもあります。

責任ある業界として、私たちは本業の枠を超え、地域レベルでの活力ある前向きな変化に貢献していく姿勢が求められます。その方法としては、教育や文化への参画、地域社会の結束の促進、さらには広範な技術開発への支援などが挙げられます。

調査結果の分析

2025年の調査結果によると、回答者の60%以上がグローバルな責任ある調達戦略を策定しており、これは前回の報告書の54%から増加しています。2回連続で、戦略を策定していない企業の割合は減少し、今後12ヶ月以内に戦略の導入を計画している企業が増加しています。責任ある調達戦略を導入している企業のうち、3分の2以上が国際的に認知された評価ツールを活用しており、なかでもEcoVadisが引き続き主要なツールとして広く利用されています。

コミットメント1.1に関しては、地域社会との対話や、地域のイニシアティブ、開発プロジェクトへの積極的な参加を行っている企業の割合が、2023年の報告書と比較して減少しました。しかし、主要企業による積極的な関与により、市場シェアの大部分を占める業界全体としては、地域社会との対話に引き続き取り組んでいる状況が維持されています。

コミットメント1.2（人権と労働基準）に関しては、労働基準の不遵守に関連するリスクを特定、マッピング、軽減するためのロードマップを策定している企業が増加しており、大多数の企業が個別に、または業界連合の一員として、労働条件の改善と公正な賃金の確保に取り組んでいます。また、市場シェアで見ると、このセクターの大多数が、このコミットメントに関して高い水準を報告しています。

生物多様性（コミットメント1.3）に関しては、生物多様性と生態系の保護計画に関して2023年と比較して改善が見られ、市場の大部分を占める主要企業の多くが、生物多様性への影響を軽減するための具体的な行動計画を策定しています。

2025年に向けた新たな質問では、調達された製品（サプライヤーから購入している製品や原材料など）のカーボンフットプリントにおける「インプット」要素について取り上げています。回答者の3分の1は既にサプライヤーに対し、購入する原材料のカーボンフットプリントに関する情報提供を求めており、残りの半数は将来的に情報提供を求める予定となっています。温室効果ガスプロトコル製品基準（GHG Protocol Product Standard）が推奨される計算方法です。

60%以上

回答者の60%以上がグローバル調達戦略を実施しており、市場シェアでは業界全体の95%以上を占めています。

75%以上

回答者のうち75%以上が、サプライチェーンにおける全ての労働者に対する公正な生活賃金に関連する問題について、個人または業界団体と協力して取り組んでいます。

3社に1社

回答企業の3社に1社がサプライヤーに対し、提供される原材料のカーボンフットプリントに関する情報提供を求めています。

重点分野2 環境フットプリントと気候変動



この重点分野について



- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12. つくる責任つかう責任
- 13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動や生物多様性の喪失、廃棄物管理に対する懸念や関心が高まるにつれ、産業活動に伴う環境フットプリントの削減が求められています。

規制当局、顧客、その他のステークホルダーは、私たちがどのように排出量を削減し、環境への影響が少ないソリューションを開発するのを知りたいと思っています。

フレーバーおよびフレグランス業界の多くの企業は、自社施設の環境への影響をさらに削減する対策の実施に取り組んでおり、欧州連合の「安全で持続可能な設計(SSbD; Safe and Sustainable by Design)」アプローチに記載されている基本原則に適合した、新しい製品やプロセスを開発するための研究開発に投資しています。

そのような原則の一つとして、企業は必要な原材料（天然原料、合成原料を問わず）を効率的に使用し、原材料の環境フットプリントを考慮する必要があります。また、グリーンケミストリーの原則にも従い、水やエネルギーなどの公共設備の効率的な使用と厳格な廃棄物管理も行う必要があります。

排出量の測定と報告は、排出量削減の前提条件です。フレグランス・フレーバー業界において、企業レベルおよび製品レベルでの温室効果ガス（GHG）排出量の測定は、持続可能性に関する重要な課題となっていますが、これは、「製品カーボンフットプリント」（PCF）データがバリューチェーン上のパートナー間で共有される重要な指標へと発展しているためです。

調査結果の分析

2023年の改善をさらに上回り、回答者の87%が今後12ヶ月以内にグローバルでの環境影響評価および管理戦略を実施予定あるいは準備中であると回答しました（前回のレポートの80%から増加）。国際的に認められた評価ツールを使用している回答者の80%以上が、EcoVadisを支持しています。

ライフサイクル評価を実施し、エコデザインの原則をプロセスに統合している回答者の割合はわずかに増加しています。（市場の大部分をカバー）一方で、これらの原則を統合していない企業の割合は減少しています。

コミットメント2.1については、回答者のほとんどがエネルギーフットプリントと水の消費量を追跡しています。90%以上の企業が水の消費量に関して対策を講じており、これは2023年の85%未満から増加しています。

2023年の調査と比べて、より多くの企業（70%以上）が温室効果ガス（GHG）排出量を追跡しており、そのうちの60%がスコープ1、2、3を追跡しています（前回の半数強から増加）。

回答者の約3分の1がスコープ1、2、3の排出量の削減目標を掲げており、さらに45%がスコープ1と2に目標を掲げているか、温室効果ガス排出量を削減するためのその他の措置を実施しています。

新たな質問では、回答者の半数弱が特定のフレーバーやフレグランスのカーボンフットプリントを計算できると回答し、そのうち3分の2が代替値（proxy values）を使用しています。また、回答者の約3分の1が製品のカーボンフットプリント（PCF）情報を顧客と共有しています。

企業の約90%が、循環型経済の原則をより適切に統合することで、廃棄物のフットプリントを削減するための投資、測定、または長期ロードマップに取り組んでいます（コミットメント2.2）。

一方、グリーンケミストリー（コミットメント2.3）に関する結果は、2021年と比較してすでに大きな改善が見られた2023年の報告内容とほぼ同様でした。

ほぼ90%

回答者のほぼ90%が今後12か月の間に、グローバルでの環境影響評価と管理戦略を実施予定あるいは準備中です。

90%以上

回答者の90%以上が、水の消費量への対策を講じています。この割合は、2023年の85%未満から増加しました。

約90%

回答者の約90%以上が、循環型経済の原則に基づいて廃棄物を削減するための投資、測定、または長期ロードマップに取り組んでいます。

重点分野3 職場文化

この重点分野について



- 4. 質の高い教育をみんなに
- 5. ジェンダー平等を実現しよう
- 8. 働きがいも経済成長も
- 10. 人や国の不平等をなくそう

企業には、職場の健康と安全を確保する道義的かつ法的な責任があります。しかしながら、経済的な側面から見ても、予防に取り組むことはリスクの軽減、事故や疾病の防止、そして経済的なパフォーマンスの向上につながるという利点があります。

フレーバーやフレグランス業界で使用されている原材料を考慮すると、労働者を潜在的な職業リスクにさらす可能性があり、私たちは、従業員の健康と安全を確保するため、製品とプロセスに関連するリスクを予測し、制限する必要があります。

他の業界と同様に、私たちは身体的リスク（移動、化学物質の曝露、筋骨格系障害、持ち上げ作業、感電、騒音など）だけでなく、心理的・社会的リスクにも対処する必要があります。これらの問題は従業員やサービス提供者にも影響するため、彼らに健康と安全に関する規則やガイダンスを周知徹底する必要があります。

フレーバーやフレグランス業界は、雇用主として、平等な賃金支払いや労働者の特定グループ（若者、高齢者、障害者など）の保護といった問題に対して、果たすべき役割を担っています。

課題は、業界の多様な才能が企業内で最大限発揮できるようにし、あらゆる違いを尊重できるようにすることです。企業は、多様性と均等な機会に関する方針を導入し、インクルージョン（包摂性）を促進することで、雇用主としての魅力を高め、業績の向上につなげることができます。

確立された社会対話は、企業の機能を向上させ、対立のリスクを軽減します。従業員が自らの労働条件の策定と実施に関与することで、満足度、幸福感、モチベーション、忠誠心、そしてパフォーマンスが向上します。

調査結果の分析

前回の2つの報告書と比べて改善が見られ、回答者の75%以上がグローバル労働安全衛生(OHS)戦略を導入しており、さらに約15%が今後12か月間の戦略を計画しています。

EcoVadisは、国際的に認知された評価ツールとして、回答者の過半数に利用されており、SMETAも同様に高い利用率を誇る主要なツールの一つです。

コミットメント 3.1 については、回答者の約半数が、職業性疾病の予防と、職場での事故の程度や頻度の低減を目的とした包括的な OHS 管理プログラムを開発し、実施しており、市場シェアで業界の大部分をカバーしています。

回答者の約78%が、研修と開発を通じて専門スキル向上の機会がある職場環境を提供しており(コミットメント 3.2)、約85%が研修に持続可能性の取り組みを組み込んでいます。

機会均等に関しては、2023年よりも多くの回答者が、従業員と経営陣の両方に対する方針とプロセスにインクルージョン（包摂性）の原則を組み込んでいます(コミットメント 3.3)。

回答者の90%以上が、体系的なウェルビーイングプログラムなどのワークライフバランス推進策を実施しており、60%以上が柔軟な勤務体制、メンタルヘルス支援、ウェルネスプログラムを積極的に推進しています。

4社に3社

回答企業の4社に3社が、グローバル労働安全衛生(OHS)戦略を実施しています。

ほぼ半数

回答者のほぼ半数が、多様性、包摂性、平等の原則をポリシーとプロセスに完全に組み込んでいます。

90%以上

回答者の90%以上が、体系的なウェルビーイングプログラムなどのワークライフバランスの取り組みを実施しています

重点分野4 製品の安全性と設計



この重点分野について



12・ つくる責任つかう責任

フレーバーおよびフレグランス業界による製品の安全性と設計に関する取り組みは、「憲章の重点分野4」に基づき、バリューチェーン全体にわたって製品の安全性と責任ある設計を確保するための包括的なアプローチを反映しています。

本憲章の重点分野のもと、両業界は、消費者および環境にとって安全な製品の開発に向けてパートナーと緊密に連携し、堅牢な多段階の安全性評価を実施するとともに、厳格なリスク管理基準を遵守することで、高い製品の信頼性を推進しています。

規制当局やサプライチェーンと積極的に協力することで、適切な法律制定が促進され、知的財産も保護されます。

さらに、私たちは透明性のある情報共有を通じて製品の責任ある管理（プロダクト・スチュワードシップ）をサポートし、動物実験の代替手段を模索することでイノベーションの促進にも取り組んでいます。

これらの実践は、製品開発の全段階において IFRA-IOFI の安全ガイドラインおよび各種コミットメントを遵守することが、優れた製品設計と責任ある製造につながることを示しています。

調査結果の分析

製品の安全性は交渉の余地のない必須要件であり、フレーバーおよびフレグランス業界のすべての活動の中心に位置づけられています。

そのため、このテーマに関する設問は、他の重点領域と比較して限定的な内容となっています。

本調査では、憲章署名企業がバリューチェーンのパートナーと連携し、消費者および環境にとって安全な製品の設計にどのように取り組んでいるか（コミットメント4.1）を検証しました。2023年と同様に、回答者の約90%が、製品の健康および安全への影響を改善するために、顧客との協働を断続的または体系的に行っています。

製品の責任ある管理（コミットメント4.4）に関しては、市場をリードする企業を含む過半数の回答者が、法的要件を超える取り組みとして、原材料の安全性に関する情報の発信や、教育的支援の提供を積極的かつ一貫した戦略のもとで実施しています。

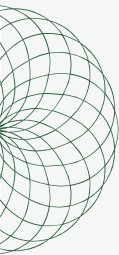
サステナビリティの原則を研究およびイノベーションへ統合することに関する新たな設問（欧州連合の「安全かつ持続可能な設計（Safe & Sustainable by Design）」アプローチなどのガイドラインに準拠）に対し、回答者の44%が何らかの形でこれらの原則を適用しており、さらに37%がその導入を検討しています。

90%

回答者の90%が、断続的または体系的に顧客と協力して製品の健康および安全への影響を改善しています

80%以上

回答者の80%がサステナビリティの原則を研究開発に取り入れている、またはそのようなアプローチ導入を検討しています。



重点分野5 透明性

この重点分野について



- 12・つくる責任つかう責任
- 13・気候変動に具体的な対策を
- 16・平和と公正をすべての人に
- 17・パートナーシップで目標を達成しよう

ビジネス倫理は、企業が公正かつ透明性のある意思決定を行い、非倫理的なビジネスまたは産業慣行に関連するリスクを防止するための指針となります。

この分野でのビジネス上の失敗は、評判の失墜という点で重大な影響を及ぼす可能性があり、商業的、民事的、または刑事的な罰則につながる可能性があります。

戦略を策定した上で、企業は成果の分析とフォローアップを可能にする指標を開発し、必要に応じて新たな方向性を定義すべきです。

報告はそれ自体が目的ではありませんが、これらの指標は継続的な改善のためのツールとして位置づけられるべきです。

企業は社外に向けて、これらの指標について発信することで、自社の行動の信頼性を高め、模範を示すことができます。

外部ステークホルダーとの対話を構築することは、企業活動への理解を促進し、改善に向けた環境づくりにも寄与します。

調査結果の分析

2023年から改善し、回答者のほぼ90%がグローバルガバナンス戦略を策定済み、または今後12か月以内に策定を計画しており、これには主要企業すべてが含まれます。

コミットメント5.1については、回答者の3分の2が反競争的行為、汚職、贈収賄を防止するプロセスを確立しており、回答者の半数は、違反時の罰則を伴う、全従業員が署名した正式な汚職防止文書を保有しています。

マルチステークホルダー対話（コミットメント5.2）に関しては、ほぼすべての企業が何らかの形でステークホルダーとの対話を行っており、60%以上がこれらのステークホルダーと積極的に関与しています。

報告（コミットメント5.3）に関しては、回答者の3分の2以上が義務的な要件を超えて、持続可能性パフォーマンスを報告しており、この割合は2023年の56%を大きく上回っています。

回答者の3分の2が、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に関する報告を行っており、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）および国連グローバル・コンパクトも、頻繁に言及される報告ツールとして挙げられています。

約90%

回答者の約90%が、グローバルガバナンス戦略をすでに実施しているか、今後12か月以内に実施を計画しています。

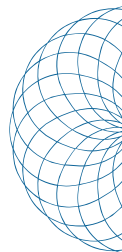
50%

回答者の50%が、違反時の罰則を伴う、全従業員が署名した正式な汚職防止文書を保有しています。

3分の2

回答者の3分の2が、義務的な要件を超えて、持続可能性のパフォーマンスについて報告しています。

サステナビリティ活動



サステナビリティ委員会は、2022年に、業界にとって最も緊急かつ重要なサステナビリティ課題を特定するため、優先課題マトリックスを策定しました。

その結果導き出された二つの広範な優先事項―「責任ある調達」と「環境フットプリント」は、現在も重要な課題となっています。これらの課題に対応する2つの小委員会は、規制遵守への意識を高めつつ、既存の作業計画の推進を継続しました。

森林破壊

「責任ある調達」をテーマとする中で、森林破壊はIFRA-IOFIの会員およびその顧客にとって依然として重大な懸念事項です。

森林破壊との関連性が高い原材料の中でも、パーム油およびその派生商品（パーム油デリバティブ）は、会員にとって特に重要な素材となっています。持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）は、依然として主要な認証機関であり、RSPOマスバランス認証（RSPO-MB）を取得した原材料の供給量は増加傾向にあります。また、認証を受けたフレグランスおよびフレーバーに対する顧客からの需要も高まっています。

IFRA-IOFIの主要加盟メンバーの年次進捗報告（ACOP）データによると、2023年にはさらなる進展が見込まれ、パーム油生産量の50%が少なくともRSPO-MB認証を取得する見込みです。

2024年において、IFRA-IOFIサステナビリティ委員会が重点的に取り組んだ課題が、欧州連合（EU）規則2023/1115「森林破壊のない製品（EUDR）」の解釈と対応策の検討でした。

EUDRは域外にも影響を及ぼし、グローバルなサプライチェーンに影響を与えます（EUの法令は、他地域の立法のモデルとなることも少なくありません）。EUDRはパーム油、カカオ、コーヒー、大豆、木材、ゴム、牛を対象としており、IFRA-IOFI加盟会員が使用するパーム油由来製品の多くがEUDRの適用範囲に含まれるため、パーム油は再び重要な焦点となっています。

EUDRはすべてのパーム派生物を対象としているわけではありませんが、規則の適用範囲に含まれるものについては、2020年12月以降に森林破壊が行われていない土地由来であることを示す地理情報に基づく証拠の提出が求められます。

EU域内外の政府から新規則に対する抗議が寄せられたことを受け、EUDRの施行は1年間延期され、2025年12月30日が新たな実施期限となりました。

IFRA-IOFIサステナビリティ委員会は、パーム誘導体である可能性があり、かつEUDR附属書Iに記載された関税コードの対象となるフレーバーおよびフレグランス原料リストを作成しました。

さらなる協議を経て、このリストは2025年第3四半期に、解説用ウェビナーとともにすべての会員に提供される予定です。

その他の原材料については、会員への影響は比較的小さいと考えられます。対象となる可能性のある原材料には、コーヒー豆やカカオ豆のほか、木製パレットや段ボール包装材が含まれます。ただし、これらが原材料の支持体や包装材としてではなく、単体で輸入される場合に限りです。

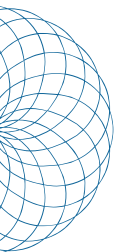
グリーンケミストリー

グリーンケミストリーの12原則は、より持続可能な化学の実現を支援するために設計されたもので、試薬の選択、触媒の使用、廃棄物の削減などを通じてその目的を達成します。

2023年、IFRA加盟企業は、グリーンケミストリー教育に特化した非営利団体「Beyond Benign」と協力しました。この団体は、グリーンケミストリーの12原則の共同著者であるジョン・ワーナー氏によって共同設立されたものです。

両者は共同で、天然および合成香料原料の製造に適用できる一連の質問と評価手法（「最も望ましい」「改善が必要」「望ましくない」）を開発しました。香料製造に合せて設計した評価基準の例としては、再生可能な出発原料としてのバイオマスバランスの導入や、酵素に加えて金属系触媒の使用などが挙げられます。

12原則のうち10原則が特に関連性が高いと判断されました（1つは関連性がないとされ、もう1つは他の原則の対応の中ではほぼ網羅されているとされました）。



2024年には、IFRA加盟企業によってこの質問票と評価プロセスが試験され、一般公開に向けた意見募集が行われました。フィードバックを踏まえて最終版が作成され、このプロセスは「IFRA Green Chemistry Compass (IFRAグリーンケミストリー・コンパス)」として、IFRAのウェブサイト上でチュートリアルとともにオープンアクセスで公開されています。

2024年10月、ドバイで開催されたIFRAグローバル・フレグランス・サミット直前に、*Perfumer & Flavorist誌がこのGreen Chemistry Compassを「香料業界の持続可能性への重要な取り組みを支援する統一ツール」として紹介しました。記事には右図の概要チャートも掲載されています。

IFRAおよびIOFIのすべての加盟企業は、このコンパスを活用し、原料のより持続可能な製造を促進するためにサプライヤーへの推奨を行うことが奨励されています。

スコープ1および2の排出量

2023年に実施されたIFRA-IOFIサステナビリティ重要課題マトリックス調査では、カーボンフットプリント（炭素排出量）が最も重要かつ喫緊の課題であることが明らかになりました。

この結果を踏まえ、2024年の活動計画ではカーボンマネジメントが中心的なテーマとなりました。活動の一部は企業の報告や排出削減の取り組みに焦点を当て、その他は製品のカーボンフットプリントに関する内容でした。

後者には、製品のカーボンフットプリント（PCF）排出データをバリューチェーン全体で一貫性・比較可能性・信頼性を持って算出・共有するための国際基準を策定した「PACT (Partnership for Carbon Transparency)」イニシアティブに関するウェビナーなど、ベストプラクティスの共有活動が含まれていました。

企業のスコープ1および2の温室効果ガス排出量に関しては、IFRAは2020年、2021年、2022年の香料の調査および保管活動に関連する排出量について加盟企業を対象に調査を実施しました。この調査は、地域差を含む排出強度（emission intensity：製品1単位あたりに排出される温室効果ガスの量）の洞察を提供し、業界で採用されている脱炭素化戦略を報告することを目的としています。

この調査には31社が参加し、そのうち21社がスコープ1および2の排出量を報告しました。回答企業の90%以上がGHGプロトコルを標準として使用していました。

ただし、香料の調査および保管活動に関する排出量の個別データを提供できたのは11社のみでした。

調査結果によると、回答した11社間で排出強度には大きなばらつきが見られました。11社中8社が、香料混合物1トンあたりの排出強度が0.2トンCO₂e未満であることから、IFRAはこの数値が香料業界の調査および保管活動における達成可能な目標であると考えています。

排出強度には地域差が明確に見られ、欧州・中東・アフリカ（EMEA）およびラテンアメリカ地域の活動は、アジア地域の活動に比べて排出強度が約半分となっています。北米はその中間に位置しています。これらの差異の主な要因は、地域ごとのグリッド排出係数（electricity grid factor：電力供給に伴う温室効果ガス排出量を示す係数）の違いであると考えられます。

スコープ1の温室効果ガス排出量の中では、漏洩によるハイドロフルオロカーボン（HFC）排出の割合が0%から91%まで大きく異なっており、企業にはそれぞれの報告内容を確認するよう助言がなされています。

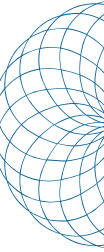
最後に、IFRAのホームページで公開されているこの報告書には、調査に回答した大企業および中小企業による脱炭素化のベストプラクティスも含まれています。

スコープ3排出量

2022年、IOFIは気候変動報告における大きな課題である「スコープ3における温室効果ガス（GHG）排出量に関する信頼性が高く一貫性のあるデータの不足」に対応するため、プレコンペティティブ（競争前段階）な取り組みを開始しました。

これらの排出量は、フレーバー企業の全体的なカーボンフットプリントの大部分を占めることが多い一方で、データの欠如、手法の不統一、特に中小企業にとっての高いリソース負担といった課題により、実効的な取り組みが制限されてきました。

このギャップを埋めるため、IOFIはサステナビリティ分野のリーディングコンサルタントであるQuantisと提携し、150種類以上の主要なフレーバー原料の製品別カーボンフットプリント（PCF）を網羅する、高品質な中央データベースを構築する2年間のプロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、企業規模や社内能力に関係なく、すべてのIOFI加盟企業が自信を持って比較可能なスコープ3評価を実施できるよう支援することを目的としています。



CO2排出係数（Carbon emission factors）は、EUの製品環境フットプリント（PEF）手法に基づいて算出されました。開発は厳格な独占禁止法の監督のもとで行われ、IOFI加盟企業、サプライヤー、技術専門家の意見を取り入れながら進められました。プロセスには、定期的な作業セッションと品質レビューが含まれ、科学的な妥当性と広範な適用性が確保されました。

2024年末には、フレーバーのバリューチェーン全体のステークホルダーから意見を募る公開レビューが実施されました。このプロセスを経て、最終版のデータベースは2025年中に公開される予定です。データベースはIOFIのウェブサイト上で無償公開され、より正確で透明性が高く、拡張性のある排出量報告のためのリソースとして活用されます。

このイニシアティブは、標準化されたカーボンデータへのアクセスを促進することで、企業が排出量のホットスポットを特定し、ステークホルダーの期待に応え、意味のある削減目標を設定することを可能にします。これは、業界全体が気候変動の透明性を高め、長期的なサステナビリティ目標の達成に向けて前進するための重要な節目となる取り組みです。

進捗状況の定量化

2023年のIFRA-IOFIサステナビリティレポートに記載されている通り、第三者による評価は、憲章署名企業への調査結果に加えて有益な情報を提供します。

これらの評価により、IFRAおよびIOFI加盟企業の進捗状況を、より広範な企業群と比較することが可能になります（環境・社会・ガバナンス＝ESGの観点から）。

ただし、第三者評価にはいくつかの制約があります。

Sedexは、ESGに関連する拠点ごとの管理体制をスコア化・共有することができますが、データは非公開です。

CDPのスコアは、気候、森林、水に関して公開されていますが、IFRAまたはIOFI加盟企業のうちスコアを持つ企業は少数（主に大手企業）であり、スコアの幅も限られています。

一方で、Ecovadisは、IFRAおよびIOFI加盟企業の間で最も広く採用されている（自己）評価指標として台頭しており、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4つのスコアから総合スコアが算出されます。2023年には14社の結果を報告しましたが、2025年には27社の結果を報告しています。

今回も、以下の2つの企業グループを比較しています：

1つ目は、2017年以前から継続的に報告を行っている8社で、IFRAおよびIOFIの大手多国籍企業が含まれます。

2つ目は、より最近になってEcovadis評価を開始した最大19社で、これらは日本、インドネシア、米国、欧州など、地域・国内規模で事業を展開する企業が中心です。

調査結果によると、両グループとも年々スコアが向上しており、2019年には平均10ポイントの差があったものが、2024年には5ポイントにまで縮まっています。

また、後者のグループではスコアのばらつきが大きくなっていることも確認されています。あるステータスを達成するために必要なスコアは年々上昇しており、現在では両グループとも「ゴールド」評価を獲得しています。

これは、IFRAおよびIOFIの会員企業が、Ecovadisによる評価を受けている全企業の中で、平均して上位5%に位置していることを意味します。この結果は、非常に高い達成度を示すものであり、業界全体があらゆるレベルで持続可能性への取り組みに真剣に向き合っていることの表れです。

i 詳細や図表については、IFRA-IOFIサステナビリティレポート2025の完全版をご覧ください。

結びの言葉

Jonathan Warr IFRA-IOFIサステナビリティ委員会 委員長

2025年版IFRA-IOFIサステナビリティ報告書をご覧いただき、誠にありがとうございます。前回の報告書以降、サステナビリティに関する取り組みは、企業による自主的な報告やコミットメントから、法的義務へと急速に移行しています。特に欧州連合（EU）においてその傾向が顕著です。

その代表例として、2023年1月に施行された「企業サステナビリティ報告指令（CSRD）」、2024年7月に発効した「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDDまたはCS3D）」、そして2023年7月に施行された「EU森林破壊規制（EUDR）」が挙げられます。

米国では、フレーバーおよびフレグランス業界で使用する精油などの植物製品の輸入を対象とする「レーシー法（Lacey Act, 16 U.S.C. 3371-3378）」が段階的に拡張され、2024年には第VIIフェーズに入りました。

IFRA-IOFIサステナビリティ委員会の活動は、責任ある調達と環境負荷の評価を中心に展開されており、特定のテーマに関する作業と専門家によるウェビナーを組み合わせることで進めています。

委員会の方向性における最近の変化として、定性的な調査結果に加えて、より定量的な報告を提供する試みが挙げられます。こうした報告は、規制当局との対話において業界の進捗とコミットメントを示す手段となり、会員企業にとっては同業他社の水準を把握する参考にもなります。本報告書に掲載されたEcovadis評価、RSPO-MBパーム油の使用比率、Scope 1および2のCO₂排出量（トン当たり平均値）などのデータは、こうした意図を反映したものです。

2024年には新たな取り組みとして、Union for Ethical BioTrade（UEBT）との協働による「IFRA-UEBT責任ある調達イニシアティブ」が始動しました。このイニシアティブは、森林破壊や倫理的リスクが懸念される天然原料の責任ある調達に向けて、競争前の段階での業界横断的な共同アクションの可能性を検討することを目的としています。

年間で1つのサプライチェーンに取り組むことを想定しており、初年度の対象はブルガリア産ローズオイルです。主な課題として、ロマ（Roma）コミュニティの労働慣行が挙げられており、2025年初頭にカザンラクで農家や生産者を交えたワークショップを開催し、具体的なアクションの定義に向けた第一歩を踏み出しました。

この活動は、IFRA-IOFI会員が参加する他の集団的な責任ある調達イニシアティブ、例えばIDHによる「Sustainable Vanilla Initiative持続可能なバニライニシアティブ」や、Fair Labor Associationによるトルコ産ローズおよびエジプト産ジャスミンを対象とした「Harvesting the Future」イニシアティブとも補完的な関係にあります。

サステナビリティの進化に伴い、委員会の活動はIFRAやIOFIの他の作業部会との連携を深めており、今後もこの傾向は続くと思われまします。

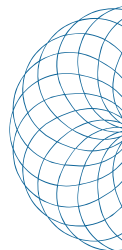
例えば、「Safe and Sustainable by Design」プロジェクトへのライフサイクルアセスメント（LCA）提供や、「化学品サステナビリティ戦略」グループとのCSRD報告に関するガイダンスの共有など、協力の精神が根付いています。

2024年には欧州委員会が新体制となり、2025年には米国でも新政権が発足しました。これにより、サステナビリティが政府や企業にとって引き続き重要な政策目標であり続けるかどうかは問われています。

CSRDやCSDDDの適用範囲を見直す提案も出ていますが、現時点では企業が持続可能な未来の実現に向けた誓約を撤回している兆候は見られません。むしろ、（持続可能な未来の）実現に向けた変革の必要性を示す証拠は十分に揃っており、私たちは引き続き取り組みを強化・継続すべきなのです。



用語集



ACOP	Annual Communication of Progress (Roundtable for Sustainable Palm Oil)
CDP	(Formerly known as) Carbon Disclosure Project
CSDDD/CS3D	Corporate Sustainability Due Diligence Directive (European Union)
CSRD	Corporate Sustainability Reporting Directive (European Union)
ESG	Environmental, social and governance
EU	European Union
EUDR	European Union Deforestation Regulation
GHG	Greenhouse gas
GRI	Global Reporting Initiative
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change
ISO	International Standards Organization
MB	Mass Balance (Roundtable for Sustainable Palm Oil)
OHS	Occupational health and safety
PACT	Partnership for Carbon Transparency
PCF	Product carbon footprint
PEF	Product Environmental Footprint (European Union)
RSPO	Roundtable for Sustainable Palm Oil
SA/SAI	Social Accountability International
SAI	Sustainable Agriculture Initiative
SASB	Sustainability Accounting Standards Board
SBTi	Science Based Targets initiative
SDGs	United Nations Sustainable Development Goals (UN Global Goals)
SMETA	Sedex Member Ethical Trade Audit
SSbD	Safe and sustainable by design (European Union)
TCFD	Task Force on Climate-Related Financial Disclosures
Tfs	Together for Sustainability
UEBT	Union for Ethical BioTrade
UN	United Nations
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development



ifra-iofi.org